

平成 30 年 8 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社アクトコール
代 表 者 名 代表取締役 平井俊広
(コード番号：6064 東証マザーズ)
問 い 合 せ 先 専務取締役 菊井 聡
電 話 番 号 03 - 5312 - 2303

過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および 過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ

当社は、下記のとおり過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を関東財務局に提出し、また、過年度の決算短信等につきましても一部訂正し公表いたしましたので、あわせてお知らせいたします。

この度は、株主、投資家の皆様をはじめ、関係者の皆様にご迷惑とご心配をおかけしておりますこと、深くお詫び申し上げます。

記

1. 訂正の経緯及び理由

当社は、平成 30 年 7 月 10 日付「第三者委員会の設置に関するお知らせ」（以下、「平成 30 年 7 月 10 日付適時開示」といいます）にて公表いたしましたとおり、当社の過年度における会計上疑義のある取引（以下、「本件取引」といいます）に関して、専門的かつ客観的な見地からの調査が必要と判断し、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置し、本件取引に関する調査を進めております。

この調査に関して、当社は、平成 30 年 8 月 13 日付「第三者委員会による調査報告書の内容、今後の調査等の予定並びに過年度の業績訂正の範囲と影響に関するお知らせ」（以下、「平成 30 年 8 月 13 日付適時開示」といいます）にてお知らせいたしましたとおり、第三者委員会から平成 30 年 8 月 10 日付で提出された調査報告書（以下、「8 月 10 日付調査報告書」といいます。）によって 3 件の取引について会計処理の訂正が必要であるとの指摘を受けました。

そこで、当社は、8 月 10 日調査報告書等にもとづき平成 24 年 11 月期 第 2 四半期から平成 30 年 11 月期 第 1 四半期に係る決算を訂正すべきと判断し、今回の訂正を行うことといたしました。訂正の内容に関しましては 8 月 10 日付調査報告書および平成 30 年 8 月 13 日付適時開示も併せてご参照下さい。

なお、本お知らせの別紙の影響範囲と影響額の内容につきましては、平成 30 年 8 月 13 日適時開示の別紙 2 と同一ですが、ここに改めて開示いたします。

2. 今回の訂正の概要

1) 訂正の対象となった取引

今回5件の取引について会計処理の訂正を行いました。その内訳は、第三者委員会から会計処理の訂正が必要であると指摘を受け訂正を行ったものが3件（下記の取引①～取引③）、また第三者委員会から「会計処理の訂正が必要」とは判断されなかったものの、当社の会計監査人から会計処理の訂正が必要との指摘を受け自主的に訂正を行ったものが2件（下記の取引④および取引⑤）となっています。

（第三者委員会から会計処理の訂正が必要とされた取引）

（注1：固有名詞等の表記は8月10日付調査報告書の表記に合わせております）

取引①：大阪市西区に所在する土地の売買取引

取引②：Y社へのp県及びq県の不動産フランチャイズ権販売にかかる取引

取引③：平成24年11月期のZ社キャンペーンとしてのサービス提供にかかる取引

（会計監査人の指摘を受けて当社が自主的に訂正を行った取引）

取引④：不動産フランチャイズ権販売にかかる取引（sエリア内）

取引⑤：不動産フランチャイズ権販売にかかる取引（tエリア内）

2) 会計処理の訂正方法について

取引①～取引③は、会計上の評価として「実質的には当社のグループ内取引」でありその取引分として連結売上高が過大に計上されていたことから、当社は、下表のように当該取引に関する売上高及び売上原価を取り消すことを主とする訂正を行います。

なお、取引④および取引⑤についても、取引①～取引③と同様理由からこれらと同様の訂正処理を行っています。

取引	会計処理の訂正方法（概要（注））
取引①	「売上高」及び「売上原価」を取り消し、両者の差額を「負債のその他」として計上する。
取引②	「売上高」を取り消し、「負債のその他」として計上する。
取引③	「売上高」を取り消し、「負債のその他」として計上する。
取引④	「売上高」を取り消し、「負債のその他」として計上する。
取引⑤	「売上高」を取り消し、「負債のその他」として計上する。

（注）訂正に関する会計処理の概要は、後記「3. 今回の訂正の内容」及び8月10日付調査報告書をご覧ください。

3. 今回の訂正の内容

（注3：固有名詞等の表記は8月10日付調査報告書の表記に合わせております）

1) 取引①に関する訂正について

〔大阪市西区に所在する土地の売買取引にかかる会計処理の訂正〕

平成29年2月に、当社が当該土地をX社に更地の状態で売却したことにより計上した売上高180百万円及び売上原価168百万円に関して、当該土地における隣地所有者や工事請負業者との

トラブルをうけ、X社が平成30年1月に当該土地を更地のまま再売却した先が、当社代表取締役（平井俊広）の親族が所有する会社（平井物産）であったことが判明いたしました。また、平井物産へ当該代表取締役の資産管理会社（エフォート）から資金貸付がございました。

その結果、当該取引は当社子会社による実質的な買戻しにあたりと判断し、当該売上高、売上原価をグループ間取引として取消し、その差額を負債として計上することとなりました。連結貸借対照表の純資産は、当該当期純利益の減少が反映されたものとなりますが、総資産に影響はございません。

2) 取引②に関する訂正について

〔Y社への不動産フランチャイズ権利販売にかかる会計処理の訂正〕

平成29年5月に、当社の子会社である株式会社 kidding がY社に対して、p県及びq県の不動産フランチャイズ権を販売したことにより計上した売上高34百万円について、当該取引とは別取引にて当該販売先となるY社へ当社代表取締役（平井俊広）から資金貸付がございました。

その結果、当該取引は当社と当社の子会社である株式会社 kidding との間接的な資金取引にあたるため、グループ内取引と判断し、当該売上高を取消し、同額を負債として計上しております。

また、当該売上高取消しに伴い、株式会社 kidding ののれん等につき減損処理を行う必要が生じたことから、平成29年11月期第2四半期において、特別損失92百万円を計上することとなりました。連結貸借対照表の純資産は、当該当期純利益の減少が反映されたものとなります。また、総資産は、特別損失額の減少が反映されたものとなります。

3) 取引③に関する訂正について

〔Z社キャンペーンとして月額制緊急駆けつけサービスを提供した取引にかかる会計処理の訂正〕

平成24年11月期において、当社が従前より月額制サービス（以下、「サービス」といいます）を提供しているZ社が自社の会員に対し期間限定でサービスを無料提供するキャンペーンを実施したことにより、Z社に対する当社サービスの売上高が一時的に増加いたしました。

一方、Z社の当該キャンペーンと同時期に、当社代表取締役（平井俊広）の親族が所有する会社（平井物産）とZ社が業務委託契約を締結し、平井物産が運営する会員制クラブの会員に対してZ社がコンテンツを提供し、その対価として平井物産からZ社に支払いがされておりました。また、平井俊広から平井物産に対して資金貸付がございました。

その結果、当該取引をグループ内取引と判断し、Z社から平井物産への対価分の売上を取消し、同額を負債として計上しております。具体的には、平成24年11月期第2四半期の連結売上高20百万円、平成24年11月期第3四半期の売上高6百万円を取消し、それぞれ同額の負債を計上しております。連結貸借対照表の純資産は、当該当期純利益の減少が反映されたものとなりますが、総資産に影響はございません。

4) 取引④に関する訂正について

〔不動産フランチャイズ権販売（sエリア内）にかかる会計処理の訂正〕

平成29年11月に、当社の子会社である株式会社 kidding が取引先に対して、不動産フランチャイズの加盟店権利を販売したことにより計上した売上高1百万円について、当該取引とは

別取引にて、当該取引先と当該代表取締役の資産管理会社（エフォート）との間で資金貸付があることが判明いたしました。

その結果、当該取引は資金取引であり、グループ内取引と判断し、当該売上高を取消し、同額を持分法適用に伴う負債として計上しております。連結貸借対照表の純資産は、当該当期純利益の減少が反映されたものとなりますが、総資産に影響はございません。

5) 取引⑤に関する訂正について

〔不動産フランチャイズ権販売（tエリア内）にかかる会計処理の訂正〕

平成30年2月に、当社の子会社である株式会社kiddingが取引先に対して、不動産フランチャイズの加盟店権利を販売したことにより計上した売上高34万円について、当該取引とは別取引にて、当該取引先と当社取締役の資産管理会社（エフォート）との間でコンサルティング契約関係があることが判明いたしました。

その結果、当該取引は資金取引であり、グループ内取引と判断し、当該売上高を取消し、同額を持分法適用に伴う負債として計上しております。連結貸借対照表の純資産は、当該当期純利益の減少が反映されたものとなりますが、総資産に影響はございません。

以上の訂正を行うことに伴う、各連結累計期間における連結業績への影響額につきましては、本開示資料の別紙にまとめております。

以上

【別紙】

4. 訂正する有価証券報告書等

平成 24 年 11 月期 (第 9 期)

第 2 四半期報告書 (自 平成 24 年 3 月 1 日 至 平成 24 年 5 月 31 日) (※)

第 3 四半期報告書 (自 平成 24 年 6 月 1 日 至 平成 24 年 8 月 31 日) (※)

有価証券報告書 (自 平成 23 年 12 月 1 日 至 平成 24 年 11 月 30 日) (※)

平成 25 年 11 月期 (第 10 期)

第 1 四半期報告書 (自 平成 24 年 12 月 1 日 至 平成 25 年 2 月 28 日) (※)

第 2 四半期報告書 (自 平成 25 年 3 月 1 日 至 平成 25 年 5 月 31 日) (※)

第 3 四半期報告書 (自 平成 25 年 6 月 1 日 至 平成 25 年 8 月 31 日) (※)

有価証券報告書 (自 平成 24 年 12 月 1 日 至 平成 25 年 11 月 30 日)

平成 26 年 11 月期 (第 11 期)

第 1 四半期報告書 (自 平成 25 年 12 月 1 日 至 平成 26 年 2 月 28 日) (※)

第 2 四半期報告書 (自 平成 26 年 3 月 1 日 至 平成 26 年 5 月 31 日) (※)

第 3 四半期報告書 (自 平成 26 年 6 月 1 日 至 平成 26 年 8 月 31 日) (※)

有価証券報告書 (自 平成 25 年 12 月 1 日 至 平成 26 年 11 月 30 日)

平成 27 年 11 月期 (第 12 期)

第 1 四半期報告書 (自 平成 26 年 12 月 1 日 至 平成 27 年 2 月 28 日) (※)

第 2 四半期報告書 (自 平成 27 年 3 月 1 日 至 平成 27 年 5 月 31 日) (※)

第 3 四半期報告書 (自 平成 27 年 6 月 1 日 至 平成 27 年 8 月 31 日)

有価証券報告書 (自 平成 26 年 12 月 1 日 至 平成 27 年 11 月 30 日)

平成 28 年 11 月期 (第 13 期)

第 1 四半期報告書 (自 平成 27 年 12 月 1 日 至 平成 28 年 2 月 29 日)

第 2 四半期報告書 (自 平成 28 年 3 月 1 日 至 平成 28 年 5 月 31 日)

第 3 四半期報告書 (自 平成 28 年 6 月 1 日 至 平成 28 年 8 月 31 日)

有価証券報告書 (自 平成 27 年 12 月 1 日 至 平成 28 年 11 月 30 日)

平成 29 年 11 月期 (第 14 期)

第 1 四半期報告書 (自 平成 28 年 12 月 1 日 至 平成 29 年 2 月 28 日)

第 2 四半期報告書 (自 平成 29 年 3 月 1 日 至 平成 29 年 5 月 31 日)

第 3 四半期報告書 (自 平成 29 年 6 月 1 日 至 平成 29 年 8 月 31 日)

有価証券報告書 (自 平成 28 年 12 月 1 日 至 平成 29 年 11 月 30 日)

平成 30 年 11 月期 (第 15 期)

第 1 四半期報告書 (自 平成 29 年 12 月 1 日 至 平成 30 年 2 月 28 日)

(※) 縦覧期間が終了している現在非縦覧の有価証券報告書等であり、当該書類は関東財務局へ速やかに

提出いたします。

5. 本日開示した訂正決算短信等

平成 25 年 11 月期（第 10 期）

第 2 四半期決算短信（自 平成 25 年 3 月 1 日 至 平成 25 年 5 月 31 日）
第 3 四半期決算短信（自 平成 25 年 6 月 1 日 至 平成 25 年 8 月 31 日）
決算短信（自 平成 24 年 12 月 1 日 至 平成 25 年 11 月 30 日）

平成 26 年 11 月期（第 11 期）

第 1 四半期決算短信（自 平成 25 年 12 月 1 日 至 平成 26 年 2 月 28 日）
第 2 四半期決算短信（自 平成 26 年 3 月 1 日 至 平成 26 年 5 月 31 日）
第 3 四半期決算短信（自 平成 26 年 6 月 1 日 至 平成 26 年 8 月 31 日）
決算短信（自 平成 25 年 12 月 1 日 至 平成 26 年 11 月 30 日）

平成 27 年 11 月期（第 12 期）

第 1 四半期決算短信（自 平成 26 年 12 月 1 日 至 平成 27 年 2 月 28 日）
第 2 四半期決算短信（自 平成 27 年 3 月 1 日 至 平成 27 年 5 月 31 日）
第 3 四半期決算短信（自 平成 27 年 6 月 1 日 至 平成 27 年 8 月 31 日）
決算短信（自 平成 26 年 12 月 1 日 至 平成 27 年 11 月 30 日）

平成 28 年 11 月期（第 13 期）

第 1 四半期決算短信（自 平成 27 年 12 月 1 日 至 平成 28 年 2 月 29 日）
第 2 四半期決算短信（自 平成 28 年 3 月 1 日 至 平成 28 年 5 月 31 日）
第 3 四半期決算短信（自 平成 28 年 6 月 1 日 至 平成 28 年 8 月 31 日）
決算短信（自 平成 27 年 12 月 1 日 至 平成 28 年 11 月 30 日）

平成 29 年 11 月期（第 14 期）

第 1 四半期決算短信（自 平成 28 年 12 月 1 日 至 平成 29 年 2 月 28 日）
第 2 四半期決算短信（自 平成 29 年 3 月 1 日 至 平成 29 年 5 月 31 日）
第 3 四半期決算短信（自 平成 29 年 6 月 1 日 至 平成 29 年 8 月 31 日）
決算短信（自 平成 28 年 12 月 1 日 至 平成 29 年 11 月 30 日）

平成 30 年 11 月期（第 15 期）

第 1 四半期決算短信（自 平成 29 年 12 月 1 日 至 平成 30 年 2 月 28 日）

以上

【別紙】

各連結会計期間における連結業績への影響額一覧

(単位：百万円)

期間	項目	訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B-A)	増減率 (%)
第9期 平成24年11月期 第2四半期	売上高	885	864	△20	△2.4
	営業利益	192	171	△20	△10.9
	経常利益	192	171	△20	△10.9
	四半期純利益	93	72	△20	△22.5
	総資産	2,032	2,032	—	—
	純資産	275	254	△20	△7.6
第9期 平成24年11月期 第3四半期	売上高	1,308	1,281	△27	△2.1
	営業利益	256	228	△27	△10.8
	経常利益	239	212	△27	△11.5
	四半期純利益	98	70	△27	△28.1
	総資産	1,990	1,990	—	—
	純資産	472	444	△27	△5.9
第9期 平成24年11月期 通期	売上高	1,720	1,692	△27	△1.6
	営業利益	290	263	△27	△9.5
	経常利益	276	248	△27	△10.0
	当期純利益	123	95	△27	△22.4
	総資産	1,948	1,948	—	—
	純資産	497	469	△27	△5.6
第10期 平成25年11月期 第1四半期	売上高	411	411	—	—
	営業利益	21	21	—	—
	経常利益	21	21	—	—
	四半期純利益	△9	△9	—	—
	総資産	1,899	1,899	—	—
	純資産	488	460	△27	△5.7
第10期 平成25年11月期 第2四半期	売上高	877	877	—	—
	営業利益	32	32	—	—
	経常利益	25	25	—	—
	四半期純利益	6	6	—	—
	総資産	3,261	3,261	—	—
	純資産	504	476	△27	△5.5
第10期 平成25年11月期 第3四半期	売上高	1,361	1,361	—	—
	営業利益	5	5	—	—
	経常利益	△13	△13	—	—
	四半期純利益	△39	△39	—	—
	総資産	3,361	3,361	—	—
	純資産	461	433	△27	△6.0
第10期 平成25年11月期 通期	売上高	1,956	1,956	—	—
	営業利益	98	98	—	—
	経常利益	72	72	—	—
	当期純利益	23	23	—	—
	総資産	3,337	3,337	—	—
	純資産	532	504	△27	△5.2
第11期 平成26年11月期 第1四半期	売上高	549	549	—	—
	営業利益	△44	△44	—	—
	経常利益	△50	△50	—	—
	四半期純利益	△60	△60	—	—
	総資産	3,814	3,814	—	—
	純資産	484	456	△27	△5.7
第11期 平成26年11月期	売上高	1,162	1,162	—	—
	営業利益	△69	△69	—	—

期間	項目	訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B-A)	増減率 (%)
第2四半期	経常利益	△79	△79	—	—
	四半期純利益	△110	△110	—	—
	総資産	4,094	4,094	—	—
	純資産	434	406	△27	△6.4
第11期 平成26年11月期 第3四半期	売上高	1,752	1,752	—	—
	営業利益	△105	△105	—	—
	経常利益	△126	△126	—	—
	四半期純利益	△172	△172	—	—
	総資産	4,486	4,486	—	—
	純資産	370	342	△27	△7.5
第11期 平成26年11月期 通期	売上高	2,815	2,815	—	—
	営業利益	66	66	—	—
	経常利益	73	73	—	—
	当期純利益	△1	△1	—	—
	総資産	4,567	4,567	—	—
	純資産	546	518	△27	△5.1
第12期 平成27年11月期 第1四半期	売上高	614	614	—	—
	営業利益	△93	△93	—	—
	経常利益	△105	△105	—	—
	四半期純利益	△109	△109	—	—
	総資産	6,239	6,239	—	—
	純資産	416	389	△27	△6.6
第12期 平成27年11月期 第2四半期	売上高	1,294	1,294	—	—
	営業利益	△124	△124	—	—
	経常利益	△160	△160	—	—
	四半期純利益	△170	△170	—	—
	総資産	5,281	5,281	—	—
	純資産	354	327	△27	△7.8
第12期 平成27年11月期 第3四半期	売上高	2,083	2,083	—	—
	営業利益	△124	△124	—	—
	経常利益	△161	△161	—	—
	四半期純利益	△215	△215	—	—
	総資産	5,336	5,336	—	—
	純資産	312	284	△27	△8.9
第12期 平成27年11月期 通期	売上高	3,583	3,583	—	—
	営業利益	596	596	—	—
	経常利益	569	569	—	—
	当期純利益	212	212	—	—
	総資産	6,365	6,365	—	—
	純資産	740	712	△27	△3.7
第13期 平成28年11月期 第1四半期	売上高	799	799	—	—
	営業利益	66	66	—	—
	経常利益	53	53	—	—
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	53	53	—	—
	総資産	4,907	4,907	—	—
	純資産	757	730	△27	△3.6
第13期 平成28年11月期 第2四半期	売上高	1,639	1,639	—	—
	営業利益	75	75	—	—
	経常利益	73	73	—	—
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	42	42	—	—
	総資産	4,566	4,566	—	—
	純資産	750	722	△27	△3.7

期間	項目	訂正前 (A)	訂正後 (B)	影響額 (B-A)	増減率 (%)
第13期 平成28年11月期 第3四半期	売上高	2,477	2,477	—	—
	営業利益	71	71	—	—
	経常利益	65	65	—	—
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	22	22	—	—
	総資産	4,657	4,657	—	—
	純資産	729	701	△27	△3.8
第13期 平成28年11月期 通期	売上高	4,061	4,061	—	—
	営業利益	240	240	—	—
	経常利益	240	240	—	—
	親会社株主に帰属する 当期純利益	143	143	—	—
	総資産	4,769	4,769	—	—
	純資産	847	819	△27	△3.3
第14期 平成29年11月期 第1四半期	売上高	1,115	935	△180	△16.1
	営業利益	15	3	△11	△76.3
	経常利益	△5	△16	△11	—
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	△23	△34	△11	—
	総資産	4,831	4,831	—	—
	純資産	779	740	△39	△5.0
第14期 平成29年11月期 第2四半期 (注)	売上高	2,090	1,876	△214	△10.2
	営業利益	68	22	△45	△67.1
	経常利益	31	△13	△45	—
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	1	△137	△138	—
	総資産	5,059	4,966	△92	△1.8
	純資産	805	639	△166	△20.6
第14期 平成29年11月期 第3四半期	売上高	3,035	2,821	△214	△7.1
	営業利益	106	64	△41	△39.3
	経常利益	67	24	△42	△63.6
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	12	△123	△135	—
	総資産	5,414	5,325	△89	△1.6
	純資産	821	658	△163	△19.9
第14期 平成29年11月期 通期	売上高	4,308	4,093	△215	△5.0
	営業利益	367	327	△39	△10.8
	経常利益	312	271	△40	△13.0
	親会社株主に帰属する 当期純利益	125	2	△122	△97.7
	総資産	6,153	6,078	△74	△1.2
	純資産	935	785	△150	△16.1
第15期 平成30年11月期 第1四半期	売上高	1,014	1,014	△0	△0.0
	営業利益	△0	2	2	—
	経常利益	△27	△24	2	—
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	△49	△46	2	—
	総資産	6,818	6,747	△71	△1.0
	純資産	840	693	△147	△17.5

(注) 今回の会計処理の訂正に伴い、平成29年11月期第2四半期において当社子会社である株式会社 kidding に関する減損処理を行い、特別損失92百万円を計上いたします。

